

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

歳入決算額	33,946,594 千円
歳出決算額	32,651,971 千円
差引残額	1,294,623 千円

国民健康保険事業は、被用者保険等の他の医療保険制度に比べ低所得者や高齢者の加入割合が高いという構造的問題や、近年の医療技術の高度化に伴う医療費の増加などにより、厳しい財政状況となっている。

現在、国民健康保険の運営は都道府県単位化となっており、市町村は「国民健康保険事業費納付金」を都道府県へ納める仕組みとなった。

令和元年度は、保険料の収納率向上対策として、専門的で高度な滞納整理を実施することを目的に、滞納整理指導員を配置した。

また、被保険者の健康保持・増進を図り、健康への関心を高めてもらうことを目的とし、個人の健康づくり活動に対して特典を進呈する「くるめ健康のびのびポイント事業」を実施した。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未済額 (再掲)	収入未済額	収 納 率		
						元年度	30年度	
						対調定	対調定	
一 般 分	医療給付費現年賦課分	4,184,075	4,564,191	4,326,903	4,875	236,491	94.8	94.9
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,206,787	1,303,460	1,236,215	1,394	67,021	94.8	95.0
	介護納付金現年賦課分	467,911	490,573	460,797	514	29,713	93.9	93.8
	医療給付費滞納繰越分	155,069	758,803	186,893	125	467,623	24.6	24.4
	後期高齢者支援金滞納繰越分	42,336	208,920	52,594	16	128,773	25.2	25.1
	介護納付金滞納繰越分	21,043	103,537	25,153	10	65,329	24.3	24.2
	計	6,077,221	7,429,484	6,288,555	6,934	994,950	84.6	83.5
退 職 分	医療給付費現年賦課分	3,208	2,483	2,464	6	19	99.2	98.9
	後期高齢者支援金現年賦課分	935	700	695	1	5	99.3	99.0
	介護納付金現年賦課分	333	638	636	0	2	99.7	99.1
	医療給付費滞納繰越分	352	7,746	3,119	0	4,136	40.3	26.3
	後期高齢者支援金滞納繰越分	98	2,151	878	0	1,135	40.8	26.6
	介護納付金滞納繰越分	45	1,888	763	0	966	40.4	27.1
	計	4,971	15,606	8,555	7	6,263	54.8	72.5
計	医療給付費現年賦課分	4,187,283	4,566,674	4,329,367	4,881	236,510	94.8	95.0
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,207,722	1,304,160	1,236,910	1,395	67,026	94.8	95.0
	介護納付金現年賦課分	468,244	491,211	461,433	514	29,715	93.9	93.9
	医療給付費滞納繰越分	155,421	766,549	190,012	125	471,759	24.8	24.5
	後期高齢者支援金滞納繰越分	42,434	211,071	53,472	16	129,908	25.3	25.1
	介護納付金滞納繰越分	21,088	105,425	25,916	10	66,295	24.6	24.3
	計	6,082,192	7,445,090	6,297,110	6,941	1,001,213	84.6	83.4

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補 助 率	補助金受入額	備 考
保健事業費国庫補助金	-	749 千円	
総務費国庫補助金	-	14,043 千円	
合 計		14,792 千円	

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分		補助金受入額	備 考
保険給付費 等交付金	普通交付金	22,893,779 千円	
	特別交付金	606,052 千円	
合 計		23,499,831 千円	

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

本年度は、国民健康保険財政調整積立基金の預金利息として 40 千円の収入があった。

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、財政安定化支援事業として 507,719 千円、保険基盤安定負担金として 1,940,699 千円、事務費等として 563,072 千円など、3,090,099 千円を一般会計より繰り入れた。

保険基盤安定負担金に 係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	338,459 千円	1,117,065 千円	485,175 千円	1,940,699 千円

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

前年度からの繰越金は、787,016 千円であった。

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

雑入 223,667 千円は、国民健康保険事業費納付金の精算金 136,559 千円や第三者納付金 74,343 千円がその主なものであった。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

医療費適正化特別対策費として、くるめ健康のびのびポイント事業を実施し 3,198 千円を支出した。

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

療養諸費の主な支出状況は、次のとおりである。

区 分	項 目	診療件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	被保険者 1 人当 り費用額 (円)		被保険者 1 人当 り診療件数 (件)	
					元年度	30 年度	元年度	30 年度
一 般 被保険者分	療養給付費	1,145,200	26,723,556	19,530,750	399,031	383,138	17.10	16.79
	療 養 費	33,132	283,804	208,233	4,238	4,182	0.49	0.49
	計	1,178,332	27,007,360	19,738,983	403,269	387,320	17.59	17.27
退 職 被保険者等分	療養給付費	1,197	19,960	13,948	297,910	461,192	17.87	18.85
	療 養 費	73	443	310	6,612	5,861	1.09	0.72
	計	1,270	20,403	14,258	304,522	467,053	18.96	19.57
計	療養給付費	1,146,397	26,743,516	19,544,698	398,931	383,545	17.10	16.80
	療 養 費	33,205	284,247	208,543	4,240	4,191	0.50	0.49
	計	1,179,602	27,027,763	19,753,241	403,171	387,736	17.60	17.29

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

高額療養費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	高額療養費支給額	1 件当たり高額療養費支給額	
			元年度	30 年度
一般被保険者分	40,091 件	2,985,559 千円	74,470 円	74,690 円
退職被保険者等分	20 件	2,391 千円	119,565 円	81,019 円
計	40,111 件	2,987,950 千円	74,492 円	74,740 円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

出産育児一時金等の支出状況は、次のとおりである。

金 額	備 考
117,972 千円	出生 1 人当たり支給額 420 千円※

※産科医療補償制度未加入の医療機関で出産した場合は、404 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

葬祭費の支出状況は、次のとおりである。

金 額	備 考
10,920 千円	1 件当たり支給額 30 千円

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分として、一般被保険者分 6,428,115 千円、退職被保険者分 2,797 千円を支出した。

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

国民健康保険事業費納付金のうち後期高齢者支援金等分として、一般被保険者分 1,747,651 千円、退職被保険者分 891 千円を支出した。

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金として、648,404 千円を支出した。

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費として、208,402 千円を支出した。

区 分	受診者・終了者数	受診率・実施率
特定健康診査	17,386 人	39.2%
特定保健指導	191 人	8.8%

※速報値

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

はり、灸及びあん摩マッサージ施術事業費として 17,887 千円を支出した。

競輪事業特別会計

歳入決算額	19,319,406 千円
歳出決算額	18,721,437 千円
差引残額	597,969 千円

本年度は、久留米競輪場において久留米競輪開設 70 周年記念競輪（第 25 回中野カップレース）を開催し、39 競輪場（九州 5 場・他 34 場）の臨時場外場等の協力により、5,108,046 千円 of 車券を売り上げた。また、国際自転車トラック競技支援競輪では、新型コロナウイルスの影響により、臨時場外場等の発売中止及び無観客での開催となったものの、1,115,653 千円 of 車券を売り上げた。

そのほか、ナイター競輪を 11 節 33 日間開催し、9,351,964 千円 of 車券を売り上げたことや、ミッドナイト競輪を 4 節 12 日間開催し、1,739,742 千円 of 車券を売り上げたことなどから、令和元年度の車券売上高は 18,508,777 千円となった。

なお、久留米競輪基金及び久留米競輪場施設等改善基金に 291,456 千円を積み立てるとともに、一般会計に対し、180,000 千円の収益金を繰り出した。

加えて、熊本地震による被災地支援として、久留米競輪場にて熊本市営競輪を 3 節 10 日間開催した。

(歳 入)

(款) 1 競輪事業収入	(項) 1 競輪事業収入
--------------	--------------

車券売上 18,508,777 千円、入場料等 9,947 千円、合計 18,518,724 千円を収入した。

(款) 2 財産収入	(項) 1 財産運用収入
------------	--------------

久留米競輪場臨時場外発売施設貸与料 98,276 千円、売店使用料等 1,996 千円、利子及び配当金 183 千円、合計 100,455 千円を収入した。

(款) 3 繰越金	(項) 1 繰越金
-----------	-----------

前年度からの繰越金は 572,635 千円であった。

(款) 4 諸収入	(項) 2 雑入
-----------	----------

臨時場外車券売場設置による臨時場外業務協力費、事務協力費等 127,592 千円を収入した。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

主なものは、自転車競技法に定められた車券売上高による交付率に基づく公益財団法人 J K A 交付金 357,347 千円である。

交 付 先	名 称	交 付 金
公益財団法人 J K A	第 1 号交付金	171,630 千円
	第 2 号交付金	134,075 千円
	第 3 号交付金	51,642 千円
合 計		357,347 千円

(款) 2 事業費

(項) 1 事業費

市営競輪を開催し、車券発売に必要となる経費のうち主なものは次のとおりである。

臨時職員賃金	82,597 千円
報償費	641,105 千円
印刷製本費	5,655 千円
広告料	75,050 千円
委託料 (うち J K A 競技実施委託料 256,218 千円)	1,983,208 千円
使用料及び賃借料	419,201 千円
負担金 (開設 70 周年記念競輪 場外開催事務協力費等)	270,828 千円
払戻金	13,835,037 千円

(款) 3 諸支出金

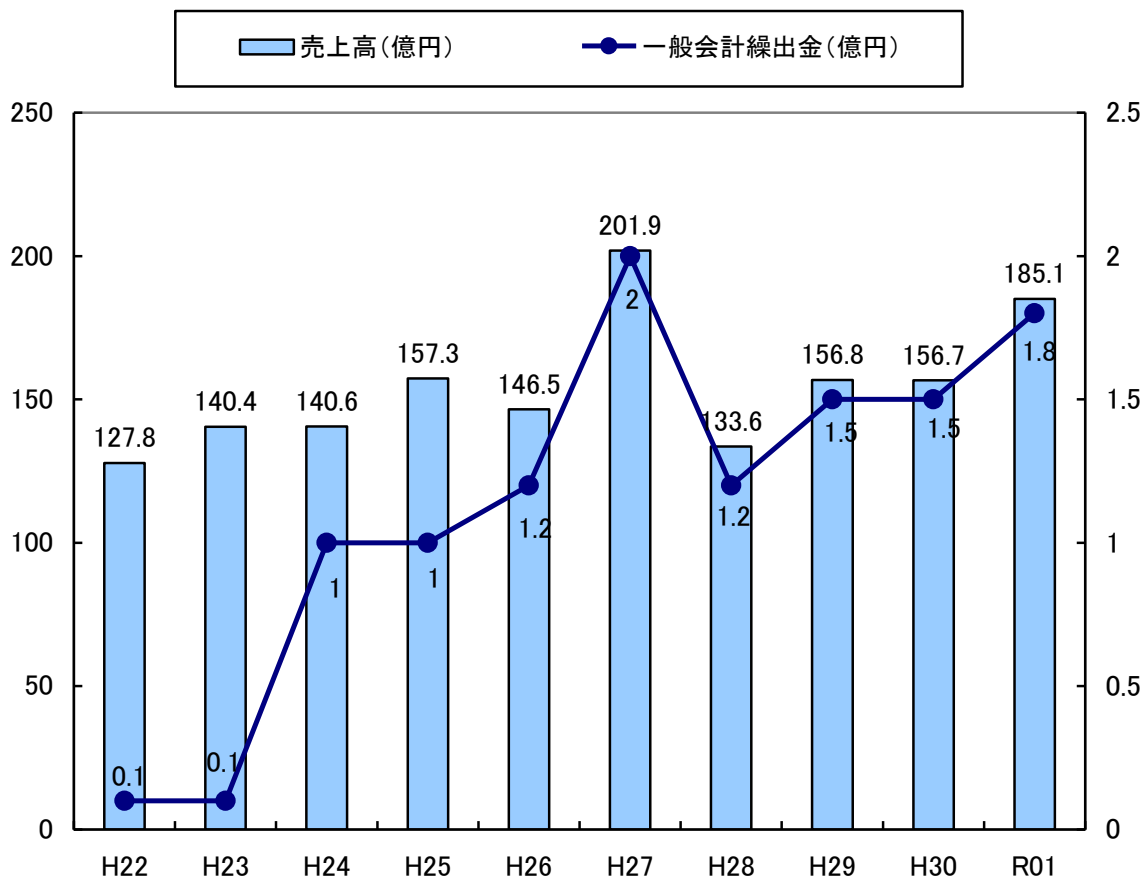
(項) 1 一般会計繰出金

本年度開催による収益金のうち 180,000 千円を一般会計に繰り出した。
なお、一般会計繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	繰出金	対前年度増減額	車券売上高に対する割合
平成 22 年度	10,000	△90,000	0.08
平成 23 年度	10,000	0	0.07
平成 24 年度	100,000	90,000	0.71
平成 25 年度	100,000	0	0.64
平成 26 年度	120,000	20,000	0.82
平成 27 年度	200,000	80,000	0.99
平成 28 年度	120,000	△80,000	0.90
平成 29 年度	150,000	30,000	0.96
平成 30 年度	150,000	0	0.96
令和元年度	180,000	30,000	0.97

** 車券売上高及び一般会計繰出金の推移 **



卸売市場事業特別会計

歳入決算額	377,899 千円
歳出決算額	367,461 千円
差引残額	10,438 千円

本事業は、生鮮食料品・花木等の流通の円滑化及び食生活の安定に資するとともに、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するため、中央卸売市場、地方卸売市場水産物部及び地方卸売市場田主丸流通センターの管理運営の健全化、施設の維持管理に努めた。

(歳入)

歳入は、売上高使用料 35,702 千円、施設使用料 109,480 千円、一般会計繰入金 83,000 千円、市債 94,400 千円、県補助金 601 千円及びその他 54,716 千円である。

(歳出)

歳出は、施設管理費等 182,593 千円、施設整備費 94,423 千円及び公債費 90,445 千円である。

(1) 本年度における市場施設整備事業債の償還状況は、次のとおりである。(単位：千円)

区 分	公 債 償 還 額			令和元年度末
	元 金	利 子	計	未 償 還 額
市場施設整備事業債	80,317	10,128	90,445	818,456

(2) 前年度との取扱高比較は次のとおりである。(単位：トン、千円、%)

区 分	中央卸売市場(青果部)		地方卸売市場水産物部		地方卸売市場 田主丸流通センター (花き部)	
	取扱量	取扱金額	取扱量	取扱金額	取扱量	取扱金額
平成 30 年度	33,362	7,524,986	4,478	5,050,384	16,676	438,233
令和元年度	31,517	6,798,936	4,585	5,083,652	15,374	404,023
増 減	△1,845	△726,050	107	33,268	△1,302	△34,210
増 減 率	△5.5	△9.6	2.4	0.7	△7.8	△7.8

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入決算額	37,130 千円
歳出決算額	1,984 千円
差引残額	35,146 千円

住宅新築資金等貸付金の回収を行うとともに、貸付金の財源となった市債の償還を行った。

(歳入)

歳入は、貸付金元利収入 5,667 千円、県補助金 4,361 千円及びその他 27,102 千円である。

(歳出)

歳出は、公債費 1,967 千円及びその他 17 千円である。

市営駐車場事業特別会計

歳入決算額	89,691 千円
歳出決算額	81,664 千円
差引残額	8,027 千円

久留米市営駐車場である広又駐車場、小頭町公園駐車場、東町公園駐車場については、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、JR久留米駅西口駐車場については、施設管理委託を行うなど、市民サービスの向上、管理運営コストの縮減及び経営の健全化に努めた。

(歳 入)

歳入の主なものは、JR久留米駅西口駐車場の施設使用料 53,391 千円、駐車場の修繕に伴う基金繰入金 27,212 千円、繰越金 7,546 千円、指定管理者からの納付金 1,530 千円である。

(歳 出)

歳出の主なものは、広又駐車場及び東町公園駐車場災害復旧修繕 11,054 千円、東町公園駐車場非常用発電機修繕 1,265 千円、東町公園駐車場トイレ等改修設計委託料 814 千円、JR久留米駅西口駐車場管理業務委託料 3,571 千円、市営駐車場整備基金への積立金 45,865 千円、JR久留米駅西口駐車場整備にかかる公営企業債元利償還金 14,079 千円である。

なお、本年度における駐車場の利用状況は、次のとおりである。

区 分		広 又 駐 車 場	小頭町公園駐車場	東町公園駐車場
収 容 台 数		15 台	100 台	92 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円	60 分ごとに 100 円	40 分ごとに 100 円
		入庫から 12 時間 までは 500 円	入庫から 10 時間 までは 500 円	入庫から 6 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	—	1 月 9,420 円	1 月 15,700 円
利 用 実 績	台 数	延 11,535 台	延 49,093 台	延 49,375 台
	1 日 平 均	32 台	134 台	135 台

区 分		J R 久留米駅西口駐車場
収 容 台 数		254 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円
		入庫から 24 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	1 月 10,180 円
利 用 実 績	台 数	延 92,739 台
	1 日 平 均	253 台

※駐車料金は、令和 2 年 3 月末時点における料金

介護保険事業特別会計

歳入決算額	26,832,472 千円
歳出決算額	26,302,857 千円
差引残額	529,615 千円

団塊の世代が75歳以上となる令和7年の本市の姿を見据え、「高齢者が住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心していきいきと暮らし続けられるまち」の実現を目指して、医療・介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、第7期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑な実施と安定的な運営に努めた。

具体的には、保険給付の適正な実施に努めるとともに、訪問型・通所型サービスをはじめとする介護予防・日常生活支援総合事業のほか、地域包括支援センターの運営や在宅医療・介護の連携推進、認知症初期集中支援チームの運営、生活支援体制整備、介護サービス事業者への支援などに取り組んだ。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額 (再 掲)	収 入 未 済 額	収 納 率	
						元 年 度	30 年 度
						対 調 定	対 調 定
現 年 賦 課 分	5,575,365	5,653,921	5,621,418	11,343	31,771	99.4	99.4
滞 納 繰 越 分	33,493	98,494	29,524	35	45,251	30.0	35.9

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	20/100	4,669,483 千円	施設等分の負担率は15/100

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
調整交付金	5.27/100	1,316,676 千円	
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援 総合事業)	20/100	98,188 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	38.5/100	196,452 千円	
保険者機能強化推進交付金	-	48,301 千円	評価指標に基づく県からの配 分により補助額が決定
介護保険事業費補助金	1/2	108 千円	
合 計		1,659,725 千円	

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

支払基金交付金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	交付金受入額	備 考
介護給付費交付金	27/100	6,694,838 千円	
地域支援事業支援交付金	27/100	132,555 千円	
合 計		6,827,393 千円	

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	12.5/100	3,425,643 千円	施設等分の負担率は17.5/100

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援 総合事業)	12.5/100	61,368 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	19.25/100	98,226 千円	
合 計		159,594 千円	

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、介護給付費市負担金として3,059,981千円、地域支援事業費市負担金として158,898千円、低所得者保険料軽減負担金として195,352千円、事務費等として628,330千円、合計4,042,561千円を一般会計より繰り入れた。

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

前年度からの繰越金は、386,356千円であった。

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

認知症支援ガイドブックの作成費用 1,944 千円、高齢者支援パンフレットの作成費用 2,808 千円など、6,064 千円を支出した。

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

介護サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
居宅介護サービス給付費	193,372 件	8,725,207 千円
地域密着型介護サービス給付費	38,580 件	7,453,414 千円
施設介護サービス給付費	19,118 件	5,150,860 千円
居宅介護福祉用具購入費	670 件	20,975 千円
居宅介護住宅改修費	618 件	50,848 千円
居宅介護サービス計画給付費	73,468 件	1,034,835 千円
合 計	325,826 件	22,436,139 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

介護予防サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	25,502 件	476,926 千円
地域密着型介護予防サービス給付費	1,213 件	87,118 千円
介護予防福祉用具購入費	328 件	8,180 千円
介護予防住宅改修費	403 件	36,651 千円
介護予防サービス計画給付費	19,410 件	85,653 千円
合 計	46,856 件	694,528 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

高額介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
高額介護サービス費	50,538 件	594,921 千円
高額介護予防サービス費	344 件	1,041 千円
高額医療合算介護サービス費	3,294 件	84,970 千円
高額医療合算介護予防サービス費	31 件	216 千円
合 計	54,207 件	681,148 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 4 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
特定入所者介護サービス費	18,441 件	656,922 千円
特定入所者介護予防サービス費	16 件	148 千円
合 計	18,457 件	657,070 千円

(款) 2 保険給付費

(項) 5 諸費

諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	支 出 額
審査支払手数料	370,540 件	15,726 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスに加え、緩和した基準によるサービスや住民等の多様な主体によるサービスを充実させ、要支援者等の生活支援のニーズに対応するサービスの提供を行った。

介護予防・生活支援サービス事業費の支出状況は以下のとおりである。

区 分	支 出 額
第1号訪問・通所事業	355,738 千円
高額総合事業サービス費事業	840 千円
介護予防ケアマネジメント事業	52,665 千円
合 計	409,243 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

高齢者が要介護状態になることを予防するため、要介護・要支援状態になるおそれのある高齢者を把握するとともに、介護予防に関する教室の開催や、地域での介護予防の普及啓発に取り組んだ。

一般介護予防事業費の支出状況は以下のとおりである。

区 分	支 出 額
介護予防把握事業	5,296 千円
介護予防普及啓発事業	32,848 千円
地域介護予防活動支援事業	26,695 千円
地域リハビリテーション活動支援事業	7,026 千円
合 計	71,865 千円

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

高齢者が要介護状態になっても、可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センターの人員体制の充実を図るなど、相談支援等の充実に努めた。

さらに、入退院調整ルールの運用や在宅医療・介護連携センターの設置、患者の意思を在宅療養関係者で共有できるフォーマット「私の生き方ノート」などによる在宅医療と介護の連携推進を図るとともに、支え合い推進会議の設置や生活支援コーディネーターの配置などによる生活支援体制整備に取り組んだ。また、認知症初期集中支援チームの運営を通じた認知症早期診断・早期対応に向けた支援体制の充実に努めた。

加えて、介護人材育成と職員定着率の向上に資するための事業者支援や介護サービスの質の確保と給付費の適正化に努めた。

包括的支援事業・任意事業費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	支 出 額
地域包括支援センター運営事業	392,207 千円
在宅医療・介護連携推進事業	23,773 千円
生活支援体制整備事業	48,014 千円
認知症総合支援事業	9,240 千円
地域ケア会議推進事業	1,370 千円
給付適正化事業	4,971 千円
介護サービス事業者支援事業	1,180 千円
家族介護教室の開催	926 千円
家族介護継続支援事業	14,528 千円
成年後見制度利用支援事業	673 千円
福祉用具・住宅改修支援事業	150 千円
認知症サポーター等養成事業	577 千円
地域自立生活支援事業（介護相談員派遣事業）	3,009 千円
地域自立生活支援事業（高齢者配食サービス事業）	2,332 千円
地域自立生活支援事業（緊急通報システム貸与事業）	9,018 千円
認知症高齢者見守り事業	217 千円
合 計	512,185 千円

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

介護給付費準備基金積立金として、121 千円を支出した。

農業集落排水事業特別会計

歳入決算額	249,584 千円
歳出決算額	238,178 千円
差引残額	11,406 千円

本事業は、農業用排水の水質保全と機能維持や農村環境の改善を図ることを目的としており、排水処理施設の適正な維持管理に努めるものである。

(歳 入)

歳入は、受益者分担金 713 千円、施設使用料 79,180 千円、一般会計繰入金 159,000 千円、その他 10,691 千円である。

(歳 出)

歳出は、総務管理費 33,845 千円、施設管理費 74,764 千円及び公債費 129,569 千円である。

◇整備状況

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日	
田主丸	三 明 寺 ・ 善 院 地 区	31.7 ha	1,490 人	平成 10 年 3 月 30 日
	柴 刈 地 区	59.5	3,360	平成 16 年 3 月 30 日
	富本・隈・西郷地区	55.1	2,230	平成 25 年 4 月 1 日
北 野	赤 司 地 区	25.3	1,410	平成 10 年 5 月 1 日
	南 部 地 区	21.5	1,280	平成 12 年 3 月 29 日
計	193.1	9,770		

◇水洗化普及状況

令和元年度末 水洗化可能戸数	(A)	1,936 戸
平成 30 年度末 水洗化済戸数	(B)	1,618 戸
令和元年度中 水洗化済戸数	(C)	21 戸
令和元年度末 水洗化済戸数	(B) + (C) = (D)	1,639 戸
水 洗 化 率	(D) / (A) = (E)	84.7%

特定地域生活排水処理事業特別会計

歳入決算額	206,918 千円
歳出決算額	193,547 千円
差引残額	13,371 千円

本事業は、水質汚濁の原因である生活排水を適正に処理し、快適で豊かな生活を営むことを目的としており、合併処理浄化槽の整備及び適正な維持管理に努めるものである。

(歳 入)

歳入は、受益者分担金 3,178 千円、浄化槽使用料 95,942 千円、国庫補助金 5,780 千円、県補助金 1,515 千円、一般会計繰入金 69,000 千円、市債 18,700 千円及びその他 12,803 千円である。

(歳 出)

歳出は、総務管理費 21,473 千円、施設管理費 100,372 千円、施設建設費 35,538 千円及び公債費 36,164 千円である。

◇計画の概要

地 区 名	整備区域面積	計画人口	供用開始日
城島地区	1,758.0 ha	14,000 人	平成 13 年 5 月 25 日

◇令和元年度の整備状況

5 人槽	8 基	8～10 人槽	3 基	21～30 人槽	0 基
6～7 人槽	9 基	11～20 人槽	0 基	31～50 人槽	0 基
				計	20 基

◇合併処理浄化槽整備状況

整備目標基数	3,200 基
令和元年度末までの整備基数	1,722 基
整備率	53.8%

後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額	4,487,504 千円
歳出決算額	4,387,024 千円
差引残額	100,480 千円

後期高齢者医療事業は、制度の運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合との役割分担にもとづき、保険料の徴収、保険給付の申請受付等の業務を実施している。

(歳 入)

(款) 1 保険料

(項) 1 保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額 (再掲)	収入未済額	収納率 (対調定)
現 年 賦 課 分	3,257,626	3,187,062	3,174,592	14,251	12,470	99.6%
滞 納 繰 越 分	11,252	42,598	13,849	87	20,865	32.5%
計	3,268,878	3,229,660	3,188,441	14,338	33,335	98.7%

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本年度は、広域連合事務費負担金として 56,981 千円、保険基盤安定負担金として 912,497 千円、事務費として 193,752 千円、合計 1,163,230 千円を一般会計より繰り入れた。

保険基盤安定負担金に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	/	684,373 千円	228,124 千円	912,497 千円

(歳 出)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収に係る費用として 11,528 千円を支出した。

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

4,185,448 千円を納付金として福岡県後期高齢者医療広域連合に納付した。

内 訳	金 額
保険料負担分	3,215,970 千円
広域連合事務費分	56,981 千円
保険基盤安定負担分	912,497 千円
計	4,185,448 千円

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入決算額	241,053 千円
歳出決算額	89,430 千円
差引残額	151,623 千円

本事業は、20 歳未満の子どもを扶養するひとり親家庭及び寡婦等に母子父子寡婦福祉資金の貸付を行うことにより、経済的な自立支援などを図ることを目的としている。そのため、修学資金や就学支度資金などの貸付を実施し、ひとり親家庭等の生活安定を図ることにより、その子どもの福祉の向上に努めるものである。

(歳 入)

歳入は、貸付金元利収入 88,799 千円、繰越金 149,706 千円、その他 2,548 千円である。

(歳 出)

歳出は、貸付金 84,965 千円、貸付事業事務費 1,295 千円、国への償還金 2,288 千円、一般会計繰出金 882 千円である。

◇母子父子寡婦福祉資金貸付状況

資 金 区 分	件数	金額 (千円)
事 業 開 始	0	0
事 業 継 続	0	0
修 学	110 (33)	61,869
技 能 習 得	1 (1)	350
修 業	1 (1)	408
生 活	12 (12)	4,944
就 学 支 度	40 (40)	17,394
住 宅	0	0
就 職 支 度	0	0
転 宅	0	0
医 療 介 護	0	0
結 婚	0	0
計	164 (87)	84,965

(件数・金額とも新規申込分と継続分の合計。件数の () 書きは新規申込分)

